

健全化比率DB (大田区)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			大田区	大田区	大田区	大田区	大田区
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	6.78	6.95			
	1-002	実質赤字比率 *	7.24	7.41			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	2.25	1.35			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	2.40	1.44			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	9.02	8.30			
	1-007	連結実質赤字比率 *	9.64	8.85			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	7.40	5.02			
	1-010	実質公債費比率 *	3.62	1.58			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	3.89	1.69			
	1-012	将来負担比率	-61.9	-84.4			
	1-013	将来負担比率 *	-66.4	-90.3			
	1-014	修正将来負担比	-71.3	-93.2			
	1-015	修正修正将来負担比率	-76.5	-99.7			
	1-016	参考資料 *	6.47	6.17			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.44	5.84			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	31.39	28.53			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	22.88	20.60			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	3.30	3.31			
	1-021	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	2.36	2.36			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	特別区	特別区			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	6.77	6.94			
	1-025	(切捨処理後の比率)	9.02	8.30			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	7.3	5.0			
	1-027	将来負担比率	-61.8	-84.3			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-			
1-030	実質公債費比率(3ヵ年平均)	7.3	5.0				
1-030	将来負担比率	-	-				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	6.77	6.94		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	6.78	6.95		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	7.24	7.41		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		11,605,787	11,692,251		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		171,297,858	168,256,788		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		160,208,487	157,869,912		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		11,089,371	10,386,876		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	11,605,787	11,692,251		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	職員厚生資金特			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0			
2-044		一般会計等3	会計名				
2-045		一般会計等3	実質収支額				
2-046		一般会計等4	会計名				
2-047		一般会計等4	実質収支額				
2-048		一般会計等5	会計名				
2-049		一般会計等5	実質収支額				
2-050		一般会計等6	会計名				
2-051		一般会計等6	実質収支額				
2-052		一般会計等7	会計名				
2-053		一般会計等7	実質収支額				
2-054		一般会計等8	会計名				
2-055		一般会計等8	実質収支額				
2-056		一般会計等9	会計名				
2-057		一般会計等9	実質収支額				
2-058		一般会計等10	会計名				
2-059		一般会計等10	実質収支額				
2-060		一般会計等11	会計名				
2-061		一般会計等11	実質収支額				
2-062	一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額					
2-064	一般会計等13	会計名					
2-065	一般会計等13	実質収支額					
2-066	一般会計等14	会計名					
2-067	一般会計等14	実質収支額					
2-068	一般会計等15	会計名					
2-069	一般会計等15	実質収支額					
2-070	一般会計等16	会計名					
2-071	一般会計等16	実質収支額					
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	11,605,787	11,692,251	
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	9.02	8.30	
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-	
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	9.02	8.30	
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	9.64	8.85	
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25	
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	2.25	1.35	
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	2.40	1.44	
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	15,451,438	13,969,938	
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	171,297,858	168,256,788	
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	160,208,487	157,869,912	
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	11,089,371	10,386,876	
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	11,605,787	11,692,251
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	1,740,984	1,089,995
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	介護保険	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	754,816	773,285	
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤	
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療特	老人保健医療	

3-093	10	公営事業3	実質収支額	1,349,851	200,352		
3-094	11	公営事業4	事業区分	0	③		
3-095	12	公営事業4	会計名		後期高齢者医療		
3-096	13	公営事業4	実質収支額		214,055		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098	15	公営事業5	会計名				
3-099	16	公営事業5	実質収支額				
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	0	0		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-126	43	法適2	会計名	0	0		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	0	0		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0			
3-196		113	法非適18	会計名	0	0			
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0			
3-198		115	法非適19	会計名	0	0			
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0			
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	15,451,438	13,969,938			
実質公債費比率	4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	7.39959	5.02140			
	4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	7.3	5.0			
	4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	8.71801	9.85689			
	4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	9.85689	3.62388			
	4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	3.62388	1.58344			
	4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	3.88723	1.69453			
	4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前々年度分)	12,974,410	15,463,718			
	4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(前年度分)	15,463,718	5,932,001			
	4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑱)	(本年度分)	5,932,001	2,508,723			
	4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	153,690,472	163,461,495			
	4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	139,968,179	151,244,148			
	4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	13,722,293	12,217,347			
	4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前々年度分)	4,867,340	-6,579,123			
	4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	163,461,495	171,297,858			
	4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	151,244,148	160,208,487			
	4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	12,217,347	11,089,371			
	4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(前年度分)	6,579,123	-7,606,092			
	4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	171,297,858	168,256,788			
	4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	160,208,487	157,869,912			
	4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	11,089,371	10,386,876			
	4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑱	(本年度分)	7,606,092	-9,821,775			
	4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	12,161,272	15,518,055			
	4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
	4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	154,673	197,973			
	4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	0	0			
	4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	620,108	683,799			
	4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	4,905,685	5,643,014			
	4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	12	0			
	4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
	4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
	4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
	4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	0	0			
	4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	0	0			
	4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
	4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
	4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	139,968,179	151,244,148			
	4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	0	0			
	4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	13,722,293	12,217,347			
	4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	4,867,340	6,579,123			
	4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
	4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	0	0		
	4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	0		
	4-243			地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0		
	4-244			社会福祉法人が施設の建設の費用を負担した地方債	(前々年度分)	35,323	39,078		
	4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0		
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	4,800,194	5,533,770		
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	70,168	70,166		
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	15,518,055	8,823,383		
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)				
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	197,973	277,207		
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	0	0		
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	683,799	895,008		
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	5,643,014	3,542,409		
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	86		
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)				
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0		
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0		
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	0	0		
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	0	0		
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0		
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0		
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	151,244,148	160,208,487		
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	0	0		
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	12,217,347	11,089,371		
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	6,579,123	7,606,092		
4-267		⑥の内訳				
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0		
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0		
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0		
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0		
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	39,078	38,904		
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0		
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0		
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	5,533,770	3,437,194		
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	70,166	66,311		
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	8,823,383	8,300,289		
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)				
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	277,207	260,573		
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	0	0		
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	895,008	964,822		
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	3,542,409	2,804,814		
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	86	0		
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)				
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0		
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0		
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	0	0		
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	0	0		
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0		
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0		
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	160,208,487	157,869,912		
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	0	0		
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	11,089,371	10,386,876		
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	7,606,092	9,821,775		
4-294		⑥の内訳				
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0		
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0		
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0		

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	38,904	38,693			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		22,318			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	3,437,194	2,575,202			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	66,311	168,601			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	-61.859	-84.374		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	-	-		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	-66.355	-90.294		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	-71.299	-93.192		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	-76.480	-99.730		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	135,187,046	132,207,319		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	236,445,657	265,885,398		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	-101,258,611	-133,678,079		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	171,297,858	168,256,788		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	160,208,487	157,869,912		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	11,089,371	10,386,876		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	7,606,092	-9,821,775		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	163,691,766	158,435,013		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	69,771,279	63,587,323		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		5,737,557	11,225,746		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		0	0		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	8,204,867	7,025,859		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	51,430,508	50,333,465		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	42,835	34,926	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	42,835	34,926		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	80,919,653	106,728,631		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	0	0	
	5-329			うち都市計画税	0	0		
	5-330			基準財政需要額算入見込額	155,526,004	159,156,767		
	5-331		A	将来負担額	合計	135,187,046	132,207,319	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	236,445,657	265,885,398	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	-101,258,611	-133,678,079	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	7,606,092	9,821,775	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	163,691,766	158,435,013	
参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は 実質赤字比率(-)		6.77	6.94		
	6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は 連結実質赤字比率(-)		9.02	8.30		
	6-338	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		7.3	5.0		
	6-339		将来負担比率		-61.8	-84.3		
	6-340		実質赤字比率	-	-			
	6-341	総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
	6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)		7.3	5.0		
	6-343		将来負担比率	-	-			
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		5.24	5.16		
	6-345	⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		6.97	6.17		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		2.68	1.11			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		-45.69	-59.02			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	6.61	6.50		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	8.80	7.76		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	3.38	1.39		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	-57.67	-74.26		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	7.86	8.08		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	10.47	9.65		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	4.02	1.73		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	-68.62	-92.32		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	15.49	15.12		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	20.62	18.06		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	7.92	3.24		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	-135.15	-172.83		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	17.33	17.35		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	23.07	20.73		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	8.86	3.72		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	-151.21	-198.36		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	11,605,787	11,692,251		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	15,451,438	13,969,938		
6-366		実質公債費負担額	5,932,001	2,508,723		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-101,258,611	-133,678,079		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	221,635,103	226,512,310		
6-369		(2)歳入一般財源等	175,567,624	180,011,770		
6-370		(3)基準財政需要額	147,572,372	144,795,574		
6-371		(4)基準財政収入額	74,923,671	77,345,114		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	669,674	673,925		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	0.17		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	0.16		
	7-375		早期健全化基準	0.00		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	-0.89		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	-0.96		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	-0.72		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	-0.80		
	7-380		早期健全化基準	0.00		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	-2.38		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	-2.04		
	7-383		補正単年度実質公債費比率	-2.19		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	-22.51		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	-23.94		
	7-386		修正将来負担比	-21.89		
	7-387		補正修正将来負担比率	-23.25		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	86,464		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	-1,481,500		
7-390		実質公債費負担額	-3,423,278			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-32,419,468			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	-3,041,070			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	-2,338,575			
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-702,495			
7-395	参考比率分母	歳入総額	4,877,207			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	4,444,146			
7-397		基準財政需要額	-2,776,798			
7-398		基準財政収入額	2,421,443			

団体指定・健全化比率DB

大田区・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>